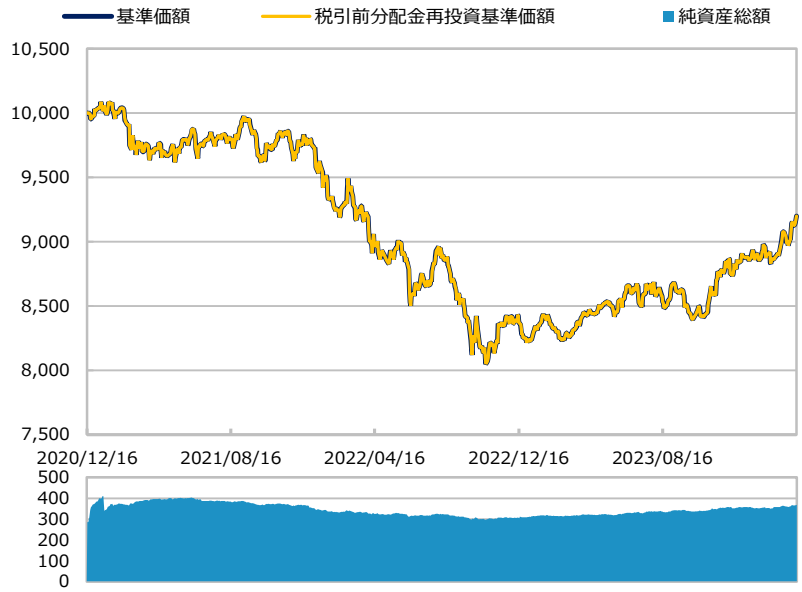
愛称：ｄインパクト
データ戦略分散ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2020年12月17日　　日経新聞掲載名：ｄ戦略分散

基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,199	+286
純資産総額（百万円）	368	+10

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2024/02/29	3.2
３カ月	2023/12/29	3.5
６カ月	2023/09/29	8.8
１年	2023/03/31	9.5
３年	2021/03/31	-4.5
設定来	2020/12/17	-8.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2021/12/10	0
第2期	2022/12/12	0
第3期	2023/12/11	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.4	+0.1
現金等	-0.4	-0.1
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	23.6	+1.4

※ 組入マザーファンドの正式名称は「データ戦略分散マザーファンド」です。
※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

運用概況

当月末の基準価額は、9,199円（前月比+286円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+3.2%となりました。
なお、当月末の為替ヘッジ比率は23.6%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

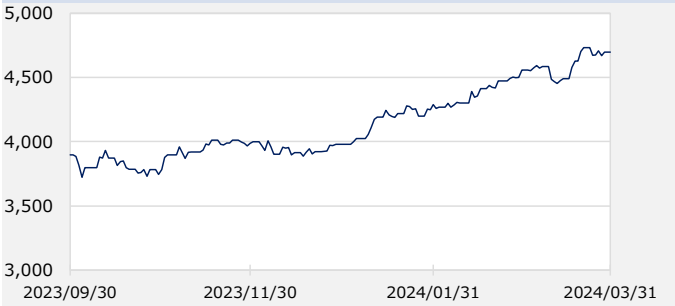
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

愛称：ｄインパクト
データ戦略分散ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2024年03月29日

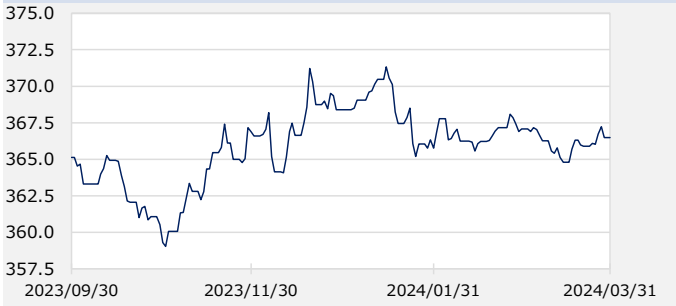
市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



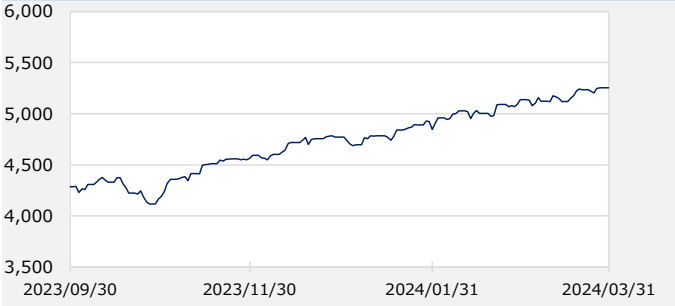
当月末：4,699.2　前月末：4,499.6　騰落率：4.4%

NOMURA-BPI（総合）



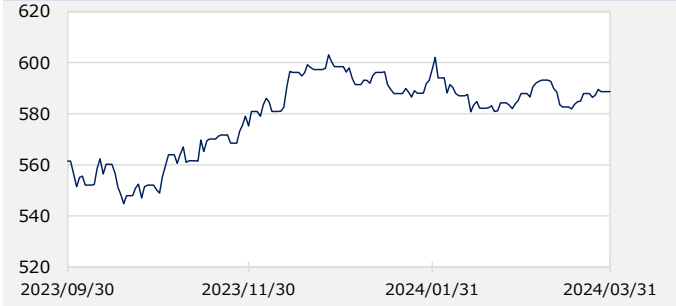
当月末：366.5　前月末：366.9　騰落率：-0.1%

S&P500インデックス



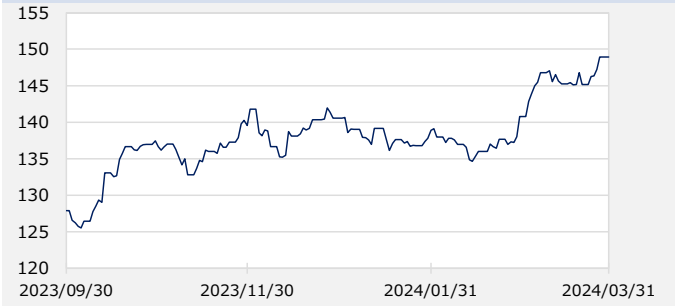
当月末：5,254.4　前月末：5,096.3　騰落率：3.1%

ICE BofAML 米国10年国債



当月末：588.7　前月末：585.2　騰落率：0.6%

S&P GSCI ゴールドエクセスリターンインデックス



当月末：148.9　前月末：138.0　騰落率：7.9%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

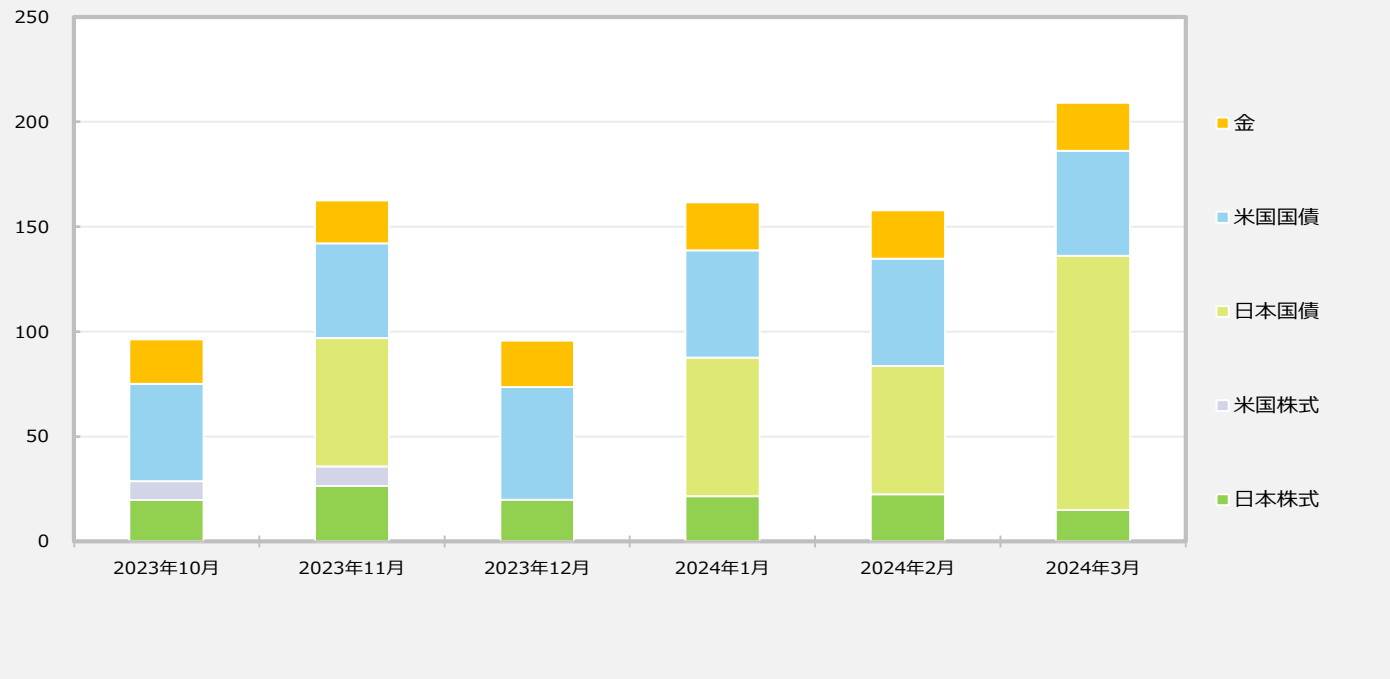
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：ｄインパクト
データ戦略分散ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「データ戦略分散マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率の推移（過去6カ月）（%）



資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	15.0	-7.4
日本株式	15.0	-7.4
米国株式	0.0	0.0
債券	171.2	+58.9
日本国債	121.2	+60.0
米国国債	50.0	-1.0
金	22.9	-0.2
金	22.9	-0.2
合計	209.1	+51.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。
※ 組入マザーファンドでは、先物取引等を活用し、投資額が純資産総額の最大で3.5倍まで投資を行う場合があります。

※ このページは「データ戦略分散マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜日本株式市場動向＞

日本株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけて、日銀がマイナス金利解除に踏み切るとの見方が広がり、米ドル安・円高が進行したことから、下落しました。その後、日銀がマイナス金利解除を決定したものの、緩和的な金融環境が続く見通しが示され、米ドル高・円安に転じたため、反発しました。下旬は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の決定内容が事前の想定内だったものの、高値警戒感からもみ合う展開となりました。

＜日本債券市場動向＞

日本の長期金利（10年国債利回り）は、小幅に上昇しました。上旬から中旬にかけて、日銀によるマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策撤廃などの観測報道が相次いだことから、長期金利は上昇基調となりました。その後、報道通り日銀が実施を決定したものの、これまでと同程度の金額で長期国債の買入れを継続する方針が示されたことから、月末にかけて金利は低下基調となりました。

＜米国株式市場動向＞

米国株式市場は上昇しました。月初から中旬にかけて、CPI（消費者物価指数）が予想をやや上回る内容だったことなどから、上値が重くなる局面がありました。その後、FOMCを経て、金融緩和策への転換に変化がないことや、堅調な景気動向に対する安心感が支援材料となり、高値を追う展開となりました。

＜米国債券市場動向＞

米国の長期金利は小幅に低下しました。上旬は、ISM（全米供給管理協会）製造業景況感指数などの弱い景気指標を背景に、金利は低下しました。中旬にかけては、CPIなどの物価指標が市場予想を上回ったことで、金利は上昇に転じましたが、FOMCで年内3回としていた利下げ予想が据え置かれたことなどから、再び金利は緩やかに低下しました。

＜金市場動向＞

金価格は上昇しました。上旬は、米国の弱い景気指標を背景に、米国金利が低下すると金価格は上昇しました。その後は、FOMCで金融政策の転換に変化がなかったことや、中東やウクライナ情勢の不安定さから安全資産として金が買われたことが、金価格の支援材料となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：ｄインパクト
データ戦略分散ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「データ戦略分散マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜運用概要＞

3月の基準価額は上昇しました。独自のデータ戦略運用モデルでは、商業地・工業地等の人口データ解析から国内景況感はプラス評価、FOMC声明文テキスト解析から米国景況感は、マイナス評価であったため、組入比率は国内株式が高く、米国株式が低いポートフォリオで始まりました。そのような中で3月は、国内株式や金価格が上昇したことで基準価額は上昇となりました。基準価額に対しての寄与は人口データ解析はプラス、FOMC声明文テキスト解析はマイナスとなりました。直近のリバランス（投資配分比率の調整）においては、国内景況感判断のプラス評価幅が縮小したことから、国内株式の組入比率を引き下げました。今後も、オルタナティブ・データの解析等からの景況感評価を利用した資産配分による運用を継続し、安定的な資産の成長を目指します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

愛称：ｄインパクト
データ戦略分散ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2024年03月29日

ファンドの特色

1. 当ファンドは、データ戦略分散マザーファンドへの投資を通じて、日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
   ●主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに上場投資信託証券（ETF）等に投資を行います。また日本の短期公社債、短期金融商品にも投資を行います。

2. ポートフォリオの構築に当たっては、独自性の高いオルタナティブ・データ等を活用するとともに、ポートフォリオ全体のリスク水準が中長期的に年率5%程度となるように行います。
   ●運用にあたっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用し、ポートフォリオを構築します。
   ①ポートフォリオにおける各資産のリスク寄与度や主要なファクター（株式、金利、インフレ等）間での影響度合いを勘案した資産配分を策定します。

   ②ポートフォリオ全体のリスク水準が中長期的に年率5%程度となるように資産配分を等倍します。

   ③独自性の高いオルタナティブ・データ等を計量的に分析して、資産配分を調整します。
   ※オルタナティブ・データは、NTTドコモおよびその関連会社等が提供するデータ等を活用します。
   ※NTTドコモおよびその関連会社は投資行動に関与するものではありません。また、NTTドコモおよびその関連会社が提供するデータは、有価証券の価値やそれを示唆する情報等を含まず、投資助言に該当しません。

   なお、定量モデルを活用し、各資産の価格変動性が高まることが想定される局面では、機動的に各資産への投資比率を引き下げることがあります。ETFの組入総額と、株価指数先物取引および債券先物取引の買建額の合計額が、信託財産の純資産総額の最大で3.5倍まで投資を行う場合があります。
   ※ポートフォリオ全体の中長期的なリスク水準については、常にリスク水準が一定であること、あるいはその水準が達成されることを約束するものではありません。

3. 組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行うことがあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 金に関するリスク

【金の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
ファンドは金の指標価格に連動することを目指した上場投資信託証券に投資します。一般に、金価格は、金の需給の変化や為替・金利動向等の様々な要因の影響を受けて変動します。金価格が下落した場合、組入上場投資信託証券の価格も下がり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】
ファンドは、外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
為替ヘッジを行う部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 当ファンドでは、株価指数先物取引や債券先物取引等を積極的に用いてレバレッジ取引を行うことがあります。したがって、株式や債券等の

投資リスク

その他の留意点

価格変動の影響を大きく受け、ファンドの基準価額の変動が大きくなることがあります。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
信託期間
2030年12月10日まで（2020年12月17日設定）
決算日
毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●シンガポールの取引所の休業日 ●シカゴの取引所における米国国債先物取引またはＳ＆P500先物取引の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.353%（税抜き1.23%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるETFの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらETFの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。
三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp
コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
株式会社SMBC信託銀行

販売会社　ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について
※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.